

地域限定型一般競争入札参加資格審査申請書

平成 年 月 日

苫小牧港管理組合

管理者 苫小牧市長 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

⑩

(共同企業体の場合は企業体名を冠すること。)

平成 年 月 日付けで入札公告のありました次の工事(業務委託)に係る競争入札参加資格について審査されたく、関係書類を添えて申請します。

なお、入札参加資格の要件をすべて満たしていること、並びに本申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 工事(業務)名

2 添付書類

- (1) 類似工事(業務委託)実績調書
- (2) 類似工事(業務委託)実績を証明する書面
- (3) 特定関係調書
- (4) 申請書付票
- (5) その他管理者が必要と認めた書類

注1 この申請書には、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた料金の切手を貼った封筒を併せて提出すること。

2 「⑩」は、法人にあっては代表取締役の印、個人にあっては代表者の印を押すこと。

類似工事(業務委託)実績調書

申請者名
(共同企業体の場合は構成員名)

	受注者名			
工事(業務)名等	業務名			
	発注機関名			
	施工場所	(市町村名)		
	契約金額			
	期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
	受注形態	単体 / 共同企業体(出資比率%)		
工事(業務)概要				

注1 公告において明示した発注工事(委託業務)と類似する元請としての施工(業務委託)実績(工事(受託業務)が完成(完了)したものに限る。)について記載すること。

2 この様式は、申請者が共同企業体の場合は各構成員ごとに作成すること。ただし、申請者が経常建設共同企業体(甲型)の場合は、構成員のうち、実績を有する1社以上が作成すること。

3 「受注者名」欄は、受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合は、当該共同企業体の名称を記載すること。

4 類似工事施工(業務委託)実績を証明するものとして、工事(委託業務)実績証明書(別記第3号様式)又はこれに代わる書面(契約書等の写し)を添付すること。

5 共同企業体としての実績がある場合は、当該共同企業体の協定書及び経常建設共同企業体附属協定書のそれぞれの写しを添付すること。

特 定 関 係 調 書

平成 年 月 日

苫小牧港管理組合

管理者 苫小牧市長 ○○○○ 様

申請者

商号又は名称

代表者名

㊞

(共同企業体の場合は企業体名を冠すること)

特定関係（資本関係又は人的関係）については、次のとおりです。

記

- 1 発注工事に係る設計業務等の受託者との特定関係 []
- 2 他の「苫小牧港管理組合競争入札参加資格者」との間における特定関係 [あり ・ なし]

(1) 資本関係がある他の資格者

ア 親会社の関係にある他の資格者

商号又は名称	所在地（市町村名）	備考

イ 子会社の関係にある他の資格者

商号又は名称	所在地（市町村名）	備考

ウ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の資格者

商号又は名称	所在地（市町村名）	備考

※ウに係る親会社については建設業者・資格者に限らない

(2) 人的関係がある他の資格者

商号又は名称	所在地（市町村名）	基準に該当する者		
		氏名	自社役職名	他社役職名

- 注1 1については、「発注工事に係る設計業務等の受託者と特定関係がない」ことが参加資格の要件となるため、特定関係がないことを確認の上、[]に「なし」と記載し申告すること。
- 2 2はどちらかを○印で囲み、「なし」の場合には(1)及び(2)の欄に記載する必要はない。
- 3 資本等で関係がある他の資格者を記載するときは、本工事の入札公告等で表示されている苫小牧港管理組合の競争入札参加資格（格付のある資格の場合は、格付及びみなし格付を含む。）を有する者を記入すること。そのため、本工事の入札公告等で表示されている資格以外の資格を有する者については、記載する必要はない。
- 4 資本等で関係がある他の資格者が、他の共同企業体を結成している場合についても同様に記載すること。ただし、申請者が共同企業体の代表者以外の構成員である場合は、他の共同企業体の代表者以外の構成員については記載する必要はない。
- 5 「所在地（市町村名）」について、道内の資格者は「主たる営業所が存する市町村名」を、道外の資格者は、「主たる営業所が存する都府県名」を記載すること。
- 6 当該調書提出後、入札執行までの間において、新たな資本関係又は人的関係が生じた場合には、その都度提出すること。

入札参加申請書付票

	申請者記入欄	備考	
1 申請の工事（業務）名			
2 申請者名			
3 地方自治法施行令第167条の4に該当	する ・ しない		
4 入札参加資格			
5 公募の日から入札執行の日までの間に指名停止を	受けている ・ 受けていない		
6 建設業の許可	特定建設業者 ・ 一般建設業者		
7 主たる営業所の所在地			
8 苫小牧市内に建設業法第3条第1項に規定する営業所が	ある ・ ない		
9 胆振支庁管内に建設業法第3条第1項に規定する営業所が	ある ・ ない		
10 日高支庁管内に建設業法第3条第1項に規定する営業所が	ある ・ ない		
11 石狩支庁管内に建設業法第3条第1項に規定する営業所が	ある ・ ない		
12 営業年数		年	
13 類似工事（業務）の実績	あり ・ なし		
発注者			
受注年度	平成 年度		
工事（業務）名			
JV名（出資割合%）		（ %）	
金額（最終契約額）		千円	
工事（業務）概要			
14 その他特記事項			

（参考）

地方自治法施行令（昭和22年5月3日政令第16号）

（一般競争入札の参加者の資格）

第167条の4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。

記入要領

- 1 申請者記入欄に選択肢があるものは、どちらかに 印をつけること。
- 2 4の入札参加資格については、公告の工事に関するもののみを記入すること。
- 3 7の「主たる営業所の所在地」には、建設業許可通知書の別表に記載された主たる営業所の所在地の市町村名を記入すること。
ただし、建設業の許可を要さない業務委託等の場合は、本社（本店）の所在地を記入すること。
- 4 8～11の「建設業法第3条第1項に規定する営業所」とは、建設業許可通知書の別表に記載されたその他の営業所をいう。ただし、建設業の許可を要さない業務委託等の場合は記入は不要。
- 5 13の類似工事（業務）の実績の JV名については、受注実績がJVによるもの場合に記入すること。単体企業での実績の場合は記入不要。
- 6 13の類似工事（業務）の実績については、代表的なものを1本だけ記入すること。
- 7 欄には何も記入しないこと。

配 置 予 定 技 術 者 調 書

申請者

(共同企業体の場合は構成員名)

氏 名	(現場代理人)	(監理技術者)	(主任技術者)
最 終 学 歴			
法 令 に よ る 免 許	一級 士 一級 施工監理技士 指定建設業監理技術者 その他 (取得年月日・登録番号)		
工	工 事 名		
	発 注 機 関 名		
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村名)	
	契 約 金 額		
	工 期	平成 年 月から 平成 年 月まで	
	従 事 役 職		
	工 事 内 容		
事	工 事 名		
	発 注 機 関 名		
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村名)	
	契 約 金 額		
	工 期	平成 年 月から 平成 年 月まで	
	従 事 役 職		
	工 事 内 容		
経	工 事 名		
	発 注 機 関 名		
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村名)	
	契 約 金 額		
	工 期	平成 年 月から 平成 年 月まで	
	従 事 役 職		
	工 事 内 容		
験	工 事 名		
	発 注 機 関 名		
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村名)	
	契 約 金 額		
	工 期	平成 年 月から 平成 年 月まで	
	従 事 役 職		
	工 事 内 容		

注1 配置予定技術者を複数名申請する場合は、配置予定技術者ごとに調書を作成し、右上番号欄に技術者の配置優先順位を記入すること。

2 この様式は、申請者が共同企業体の場合は各構成員ごとに作成すること。

様式第 1

配置予定技術者調書変更申請書

平成 年 月 日

苫小牧港管理組合
管理者 苫小牧市長 様

申請者
住所
商号又は名称
代表者氏名 印
(共同企業体の場合は企業体名を冠すること)

平成 年 月 日付けで入札参加申請しました地域限定型一般競争入札の配置予定技術者調書に係る(現場代理人、監理技術者、主任技術者)について、次のとおり変更したいので関係書類を添えて申請します。

記

1 工事名

2 申請年月日 平成 年 月 日

3 変更技術者

現場代理人	変更前
	変更後
監理技術者	変更前
	変更後
主任技術者	変更前
	変更後

4 変更理由

5 添付書類 配置予定技術者調書

注 1 () 書きの部分は、配置予定技術者調書の変更内容に応じて、記載すること。

2 変更理由は、死亡、長期療養、退社又は退職若しくは他の工事の完成予定日が延期された等具体的に記載すること。